

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部		
				担当課	学校給食課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	有村 和浩		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	47-2766		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校給食法		
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分(単独調理場を除く)・隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の7学校給食センターにおいて、市内の小・中学校、幼稚園での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める。  
 ①【安全安心な学校給食の運営】学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心な学校給食に努める。また、施設面でも、衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。  
 ②【食に関する指導の充実】学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実を図る。  
 ③【地産地消の推進】霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のある、おいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進することにより、心身ともに健全な子ども達の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 給食の提供数(給食実施日数1日あたり)	食	7,035	7,788	7,677	7,677	7,677
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	28	28	26	28	28
ウ 食に関する指導の実回数(延べ)	回	182	200	194	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
			(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 児童生徒、園児	学校給食センターから配食される小中学校の児童生徒、園児	人	6,090	6,772	6,986	6,966	6,966
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子どもの割合(小5、中2)	%	2.0	2.0	1.4	2.0	2.0
イ 偏食をなくす	一人当たりの残食の量(年間)	kg	5	4	5.9	5	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
			(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	2	2	2		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校給食法が制定され、学校給食を実施。その後の改正を受け、S57より給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。偏食する児童生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化が進んでおり、厨房機器の買替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。  
 外部評価委員からは、「国分地区小中学校給食単独調理場運営事業」や「学校給食施設整備事業」との事務事業内容を再度照らし合わせ、統合の検討等方向性を示し、進めていくべきとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	財源内訳	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
				(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	25	28	31	28	28
		一般財源	千円	194,023	248,976	245,032	266,376	266,376
事業費			千円	194,048	249,004	245,063	266,404	266,404

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>センター所長会の実施(年5回実施)</li> <li>施設や設備の老朽化による故障・修繕に対し適宜対応した。</li> <li>主な修繕及び備品等の購入の実績(修繕) 牧園学校給食センター屋上換気扇修繕他128件、約6,515千円 (備品購入費) 溝辺学校給食センタープレハブ冷凍冷蔵庫の更新他14件 約9,034千円</li> <li>市内に配置されている栄養教諭を中心に「食に関する指導」を年間194回実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター所長会を年間5回実施し情報を共有することで、業務の連携を図ることができた。</li> <li>老朽化による故障・修繕や備品等の買替えなど適宜対応した結果、安全安心な給食施設の機能を向上させることができた。</li> <li>「食に関する指導」を通じて、児童生徒に対し朝食摂取やバランスの取れた食事の重要性等についての理解を深めさせるとともに、家族と団欒を囲みながら食事をする「共食」を推奨する等、健康な心身を育み、将来に向けて良好な食習慣の形成を図ることができた。</li> </ul>

事務事業コード	0110070504010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	児童生徒、園児が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	学校給食法第11条では、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっているため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、実態調査及び食の指導の徹底はもとより、給食だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	学校給食を提供しないことにより、保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分地区小中学校給食単独調理場運営事業 従来、給食センターは、各出張所(教育振興課)所管であったが、学校給食課(新設)所管となったこと、また、センター方式、自校方式共に事務内容は同じように見えるが、規模、管理者に差異があることから可能性はあるが容易ではない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	消耗品等一括購入可能なものについては、共同購入等により、事業費を削減できる余地がある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	調理業務を民間委託することで、事務職員を減員して人件費を削減できるが、別途、調理業務の委託料が発生する。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	受益者は児童生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)							

平成29年度に開催された「霧島市学校給食運営審議会」において、霧島市学校給食施設の今後の方向性について答申を受けたことにより、溝辺、横川、牧園、霧島の4つのセンターについて、将来の配置や運営計画など計画的整備を進める。

引き続き、将来の配置や運営計画など検討を行う。また、より安全な給食を提供できるよう、調理及び配送業務について民間の専門業者への委託も検討する。  
児童生徒が正しい食習慣を見につけ偏食をなくすよう、栄養教諭による食に関する指導等を活用していく。

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	○	○					

学校給食センターで使用する食材は一定量を確保しなければならないという課題がある中、可能な限り地産食材を確保することによって地産地消の更なる推進を図り、栄養教諭の指導をおおして食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける。  
また、学校給食運営審議会の答申に基づき、年次的に速やかに学校給食施設の整備を進めることとし、全ての施設で食物アレルギーや異物混入への対応を徹底するとともに、早急に米飯提供方法の改善を検討する。



平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部		
				担当課	学校給食課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	有村 和浩		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号	47-2766		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校給食法	
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区の市立小中学校(センター方式を除く)での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める

- ①【安全安心な学校給食の運営】 学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心な学校給食に努める。また、施設面でも衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。
- ②【食に関する指導の充実】 学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を修得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実を図る。
- ③【地産地消の推進】 霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のあるおいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進することにより、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 給食の提供数(給食実施日数1日あたり)	食	5,264	4,512	4,468	4,468	4,468
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	17	19	32	19	19
ウ 食に関する指導の実施回数(延べ)	回	101	100	42	42	42

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童生徒	国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒	人	4,881	4,199	4,158	4,163	4,163
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子供の数(小5、中2)	%	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
イ 偏食をなくする	一人当たりの残食の量(年間)	kg	3	3	3	3	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	2	2	2		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校給食法が制定され、学校給食を実施。それと同時に本事業を開始した。偏食する児童生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化等が進んでおり、厨房機器の買替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。

外部評価委員からは、「学校給食センター運営事業」や「学校給食施設整備事業」との事務事業内容を再度照らし合わせ、統合の検討等方向性を示し、進めていくべきとの意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	62,979	82,861	79,171	69,404	69,404
	事業費		千円	62,979	82,861	79,171	69,404	69,404

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。</li> <li>主な修繕及び備品等の購入 (国分南中) 冷凍冷蔵庫購入 (国分小) 給食室給排水設備修繕 (国分南小) 冷蔵庫修繕 (舞鶴中) 冷凍冷蔵庫用圧縮機取替修繕 (国分北小) 給食室外部上裏庇修繕 (国分中) 移動台車輪取付溶接修理</li> <li>食に関する指導の計画的な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化による故障・修繕や備品等の買替えによる設備の更新により、適宜対応した結果、安全安心な給食施設の機能を向上させることができた。</li> <li>食に関する指導を計画的に実施できたことにより、正しい知識・食習慣についての理解を深めることができた。</li> </ul>

事務事業コード	0110070504010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法第11条では、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、実態調査及び食の指導の徹底はもとより、給食たよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校給食を提供しないことにより、保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 学校給食センター運営事業 従来、国分市内の単独調理場は、保健体育課の所管であったが学校給食課(新設)所管となったこと、また、センター方式、自校方式共に事務内容は同じように見えるが、規模、管理者に差異があることから可能性はあるが容易ではない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消耗品費は、各単独調理場に配分されているが、一括購入等が可能なものについては、共同購入等により事業費を削減できる余地がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	今後、新規に採用する調理員については臨時職員で対応していくことから、人件費は削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度に開催された「霧島市学校給食運営審議会」において、国分地区ウェット方式単独調理場の今後の方向性について答申を受けたことにより、半ドライ方式で運用をしている青葉小学校を含めた国分地区4校の給食施設を集約した新たな給食施設について検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、国分地区4校を集約した新たな給食施設について検討を行うとともに、他の給食施設においても設備の修繕・更新作業を計画的に行い、引き続き安定的に継続して給食提供できるように取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110070504010303	事務 事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

## 9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	45,162	46,285	46,285
8	報償費	0	0	
9	旅費	1	15	15
10	交際費	0	0	
11	需用費	13,757	11,539	11,539
	消耗品費	3,814	3,072	3,072
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	5,956	5,367	5,367
	修繕料	3,987	3,100	3,100
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	323	598	598
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	323	598	598
	保険料	0	0	
13	委託料	6,768	5,872	5,872
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	11,016	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	2,020	5,000	5,000
19	負担金補助及び交付金	124	95	95
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		79,171	69,404	69,404
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	79,171	69,404	69,404
計		79,171	69,404	69,404

### 平成29年度補正・流用状況

当初予算	82,861
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	896
予算合計	83,757

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

### 平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0